

No.	委員名	所属等	1 中小企業等が抱える課題について	2 中小企業等振興のために、行政（国・県・市）に望む支援施策について	3 その他、中小企業等の振興について
1	大槻 礼子	東北税理士会 郡山支部 幹事	<ul style="list-style-type: none"> <li>*人手不足・労働力不足</li> <li>*資材高騰分の価格転嫁がなかなかできない</li> <li>*後継者不足による事業や技術の承継問題</li> <li>*生産性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*人口を増加させる施策</li> <li>*UターンやIターンの促進施策</li> <li>*企業誘致施策（本社機能移転等）</li> <li>*起業・創業支援</li> <li>*中小企業の実情に合った形の働き方改革の推進</li> <li>*デジタル化の推進施策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*補助金・助成金の周知方法の検討</li> <li>*定住人口の増加 → 魅力ある郡山市をつくる</li> <li>*高齢者・障害者・女性・若者・外国人、誰もが活躍できる社会づくり</li> <li>*豊かな地域資源を活用し、インバウンドを含め来郡者を増加させる</li> </ul>
2	河内 勉	福島県中小企業家同友会郡山地区 政策提言委員会委員長	<p>提言1：学校教育で行われる「キャリア教育」に中小企業を活用する機会の増加を提言します。                      学校教育の中で同友会会員企業及び同友会を積極的に利用いただきたいと思います。                      「従業員の不足」が中小企業の大きな課題として挙げられています。これは県内からの人口流出及び人口減少が要因としてありますが、中小企業が就職の対象として選ばれていない傾向にあることを示しています。もちろん中小企業は自社の魅力・働き甲斐を構築し、これを積極的に発信し人材確保に努めなければいけません。                      一方、学校教育の中では「キャリア教育」の一環として「職場体験学習」「インターンシップ」「職業講話」が実施されています。これらは学校教育と社会との連続性を意識させ、学生から社会に役立つ人材育成の方策として大変有効だと考えます。既に個別に実施している会員企業もあます。同友会会員企業は「企業は人なり」の観点から「人を生かす経営」を重視し、社員教育に力を入れています。そのような同友会会員企業だからこそ、より実質的な「キャリア教育」を実施できると考えます。                      そこで、学校教育の中の「キャリア教育」に会員企業、そして私たち同友会を積極的に活用いただくことを提言します。前述のように、郡山市内の同友会会員企業は社員教育（共育）に力を入れています。会員企業がキャリア教育の一端を担うことで「働くことは何か」を考えてもらうきっかけとなり、また地域にどのような中小企業が存在しているか、どのような仕事を行っているかを生徒・学生の皆さんに伝えることができます。同時に地域内に就職の選択肢があることも伝えられ、人材の流出の緩和や将来のUターンへの動機づけがされる可能性があります。                      同友会会員企業、そして私たち同友会は郡山市の人材の育成および確保のために協力を惜しみません。</p> <p>提言2：地域内経済循環のために中小企業のさらなる活用を提言します。                      中小企業は地域があつての存在であり、地域によい経済効果をもたらす責務があると考えます。その責務を全うするために中小企業は常に新たな情報・知識・技術を得て能力の向上に努めなければいけません。同友会では会員企業同士で情報交換を行いともに切磋琢磨しあい、お客様の期待以上の成果を出せるよう日々励んでいます。                      しかし、そのような努力が用いられる機会がなければ意味がなく、また新たな仕事の経験がなければ努力によって得たノウハウが定着しません。その結果、様々な事業の対価が市外に流出し地域内の経済循環が滞る可能性があります。経済循環の滞りを回避するために市内中小企業の単独での活用または市内外企業との共同企業体（JV）を構築することなどが必要ではないかと考えます。                      郡山市内の事業所の99%は中小企業で占められており、中小企業の活性化は地域活性化に直接的につながります。地域が持続的に発展するには中小企業の存続・維持が不可欠です。中小企業が今後も継続されかつ成長するためにも、積極的に活用いただきたいと思います。</p> <p>提言3：各種補助金制度・助成金制度の情報発信の拡充を提言します。                      現在、中小企業を取り巻く経済環境は非常に厳しい状況にあります。そのような中で郡山市の提示する各種の補助金・助成金の制度は大変ありがたく感じております。様々な経営課題に対して補助金や助成金を利用し、経営手法の刷新、新たな事業への挑戦、人材確保・育成のための活動などに取り組む事例が多くあります。今後もこのような制度の拡充を図っていただくと幸いです。                      ただ一方で、補助金・助成金制度の情報が会員企業に伝わってこないという声があります。各種補助金・助成金制度の説明会は定期的に行われており、伝わらないことは企業側の情報収集能力の問題でもあります。ただ、①説明会があることを知らない場合、②説明会に出席できない場合、③説明会で内容が理解できなかった場合、などによって、制度の利用が減少してしまうことは損失でもあります。                      厳しい経済環境下において、補助金・助成金制度は中小企業が新たな取り組みを行う上で有用であり、その制度の恩恵はできる限り多くの中小企業が浴するべきです。そこで各種補助金・助成金制度の情報が出来る限り多くの中小企業の知ることが出来るように、発信の拡充を提言いたします。具体的な方法としては、様々な媒体によって出来るだけ多くかつリアルタイムな発信がなされることを望みます。                      この点については情報の受け手側の態勢も必要であり、同友会は情報を会員企業に広く行きわたるよう努めます。</p> <p>提言4 中小企業の現状・課題・具体的な施策を議論する機会の増加を提言します。                      ここまで3つの提言を述べてまいりましたが、いずれも抽象的であると思われます。もちろんより個別・具体的な要望を提出することも考えられます。しかし同友会は業種が多種多様な会員企業が所属する組織であり、また会社によっても事情が大きく異なります。その中で統一した要望を総花的に提出することは妥当でないと考えます。むしろ現在の中小企業の置かれている状況を確認いただいたうえで、今後ともに福島県を活性化していくための方向性の一つとして提言を提出しています。しかしながら、これだけでは具体的な効果が得られない可能性があります。そこで市の方々と同友会で中小企業の現状・課題・具体的な施策などを議論できる機会をいただきたいと思います。                      そのような機会があることで中小企業の状況をリアルタイムにお伝えし、今何が問題で何が求めているかを共有し、協働作業によって郡山市の経済に有効な施策を打ち出していけるのではないのでしょうか。私たち同友会としましては市の皆様と率直な意見交換を通して郡山市の活性化を図る関係性を得たいと考えています。</p>		

No.	委員名	所属等	1 中小企業等が抱える課題について	2 中小企業等振興のために、行政（国・県・市）に望む支援施策について	3 その他、中小企業等の振興について
3	小林 文紀	株式会社福豆屋 専務取締役	*人手不足 *原材料高 *水光熱費高騰 *後継者問題	国：大企業を中心とした意見の取りまとめだけでは、置いていかれてしまう。中小企業との情報交流、現地視察等、中小企業の声が届く機会を増やしてほしい。 県：復興創生期は来年度迄となっている。まだまだ道半ばである状況についての説明と対策を聴く機会を作してほしい。特に県中地区に関して詳細を知りたい。 市：交通インフラや施設の改修に地元企業が中心で担えるように要望したい。	*エネルギー問題、コージェネレーションシステム等
4	佐藤 保	株式会社FACT4 代表取締役社長	*適切な人材の確保 *エリア外（県外、海外）への販売ルートの開拓	*エリア外（県外、海外）への販売ルートの開拓支援（プロダクト認定等含む）	*全般・一般的な施策だけではなく、（郡山市として数十年後に特色づけられる中小産業への）長期的な産業成熟（イノベーション）に係る集中的かつ多量の施策検討（特区制定など含む）があったほうがいいのではないかとと思われる。
5	鈴木 英夫	郡山商工会議所 中小企業相談所長	*物価高騰・円安によるコストの増加（受発注の関係性／価格競争） *雇用関係（働き手不足に対してどう対応すべきか） *各種法制度への対応（インボイス・電帳法・定額減税など）	*事業者から補助金・助成制度に関する問い合わせが多く、事業者から一定のニーズはある半面、特に課題解消型の施策は応急処置的なものになってしまうので、地域が抱える課題の解決であったり地域を元気にするような事業者の「前向きな取り組み」に対する施策で、結果的に市民生活への支援につなげたい。	*「サステナブル」「サーキュラーエコノミー」「DX・GX」などの理念は理解できるので、地域で事業活動を行う経営者・働く人が理解し共感できる「表現」「伝え方」が重要だと考える。
9	諸橋 有紀子	福島県社会保険労務士会 社会保険労務士	*中小企業は、賃上げ（最低賃金の上昇も含む）及び社会保険の適用拡大並びに物価高による価格転嫁に課題を感じていると思います。大企業に比べるとやはりなかなか良い人材の求人が出来ない状況にあります。仕入価格の高騰及び賃金引き上げの為、販売価格の見直しを迫られていますが、顧客離れを心配し満足な価格転嫁が出来ていないと感じています。人材の確保の為、「働きたい」と思って貰える企業づくりが必要だと思います。	*「育パパサポート奨励事業」については、皆様貴重な経験ができた喜びの声を多数聞いています。代替要員の確保・仕事と介護の両立支援等についても何か奨励事業を行って頂けるといいのではないかと思います。中でも代替要員の確保は難しく、代替要員として育児休業中に働いてくれた方に奨励金を支給すると求人できるのではないかと考えます。 *「郡山市業務改善賃上げ応援補助金」は終了という事ですが、人手不足の為に機材購入を急務と考えている企業は多数あります。自分で申請はできない、誰に提出代行を依頼すればいいのか分からない経営者の方もたくさんいるので、業務改善助成金の申請代行の手数料の支援施策により、ビジネスマッチングできれば助成金を活用した人手不足を補う手助けができるのではないかと思います。 助成金は、補助金とは異なり申請期限及び支給要件に不備がなければ交付される可能性が非常に高いものです。中小企業の皆様が助成金を上手に活用する事で業務改善等を推進し、利益率を上げることにより、健全経営に繋がればと思います。その為にも、社会保険労務士として働きやすい職場環境実現の為、適正な労務管理が必須と考えております。	*今年、退職代行という言葉をよく耳にしました。ハラスメントの認定になるかは分かりませんが、急速にハラスメントに対する情報が拡散された結果、経営者も従業員も間違った認識を持っているケースが多く見受けられます。また、カスタマーハラスメントの義務化が決まりそうです。企業の雇用環境を改善し、従業員が働きやすい環境の整備が早急に求められていると感じています。

No.	委員名	所属等	1 中小企業等が抱える課題について	2 中小企業等振興のために、行政（国・県・市）に望む支援施策について	3 その他、中小企業等の振興について
12	臼井 一雄	日本貿易振興機構 福島貿易情報センター 所長	*中小企業等の海外ビジネスにおける課題として、情報収集相談、マーケティング、ファイナンス（代金回収、資金繰り等）、海外市場の貿易・投資環境改善、の各段階における諸課題を挙げることができる。	*情報収集相談やマーケティングは、ジェットロや中小機構の各種サービスを活用可能。 *行政に望む支援施策としては、引き続き、マーケティング（商談会開催、ミッション派遣、バイヤー招へい等）やファイナンス（各種補助金等）を期待。海外向けの製品開発や生産支援、グローバル専門人材の採用（高度外国人材等）に関する支援施策も検討の余地があるかもしれない。特にグローバル専門人材不足は各社共通の課題	
13	吉田 由美子	郡山地区商工会広域協議会 地域経済支援課長	*中小企業と小規模企業は違う存在であり、また多くの商工会は、市街地でなく中山間地域を含む郊外で小規模・零細事業所の支援をしています。市街地の企業状況については商工会議所さんから意見があると思いますので、郊外の小規模・零細事業者の状況について回答します。  1、収益性が低い：そもそも商圏が狭く顧客数が限られているので、売上拡大が難しいうえ、大手企業やネット通販などとの価格競争にはかなわず、収益率が低い。 さらに近年の賃金上昇、原材料・エネルギー価格の上昇が経営を圧迫している。 収益が上がらなければ後継者も生まれにくい。  2、人的資源に乏しい：給与や福利厚生水準が低いいため、優秀な人材の確保ができない。家族経営の少ない人数で全ての業務をこなさなければならず、経営の分析・方針の決定・戦略の策定といった経営計画を策定し経営改善を図る余裕がない。  3、高齢化と事業承継の難しさ：高齢化が進んでいるが後継者が不足。住居と事業所が一緒であることが多いので第三者承継も難しい。10年後には多くの事業者が廃業すると思われる。  4、IT環境の不足：パソコン等のIT機器の整備やスキルが不足し、DXを推進する段階にない。財源と知識習得機会が不足している。各種手続きの電子化にも対応できていない。 パソコンはあるが古くてインボイス制度に対応した会計ソフトをインストールできないケースもあった。来年のWindows10のサポート終了で、買換えに苦慮する事業所の増加が予想される。  大手企業が進出しない地域のため、地域住民の生活や雇用を支えているのはこれらの小規模事業者です。これらの事業者が衰退すると地域住民の生活環境が悪化し、人口流出が進めば農業も衰退します。自由競争にまかせておくのではなく、事業継続にむけた公的支援が必要と考えます。	*中小企業向けの支援施策は多数あるが、規模が大きくハードルも高い。小規模・零細事業者に限定した、補助上限は少ないが簡便に多用途に使える支援策を向けに留意してほしい。  (例) ・持続化補助金の簡易版： 持続化補助金では新たな事業展開が前提だが、体力のない小規模事業者には難しい。修繕や既存設備の買替え、ソフトの導入等にも柔軟に使えるとよい。 申請書類も持続化では20ページ程度あるが、5ページ程度にして事業者でも作成可能なものにしてほしい。 ・IT補助金の簡易版： パソコン・複合機などの基本的な機器や業務用ソフト、キャッシュレス決済の導入等に使用可能とする。 ITベンダーと共同申請で…とかDXプラットフォームで専門家の意見を入れて…とか難しい条件はつけず、量販店や地域の事業所から購入して申請できる。 汎用品についても、事業での使用状況を商工会が現地確認することで対象にしてほしい。 ・利子補給の拡大： 現在金融公庫のマル経資金は利子補給の対象となっているが、融資決定まで期間がかかるため、少額だと対応が早い商工事業協同組合の融資を利用する方も多い。この商工事業協同組合の融資を利子補給の対象としている町村もあるため、対象を拡大し、対象期間も延長してほしい。 ・創業補助金の拡大： 中山間地域等、新たな事業者が生まれにくい地域への創業や移転が容易になるようにし、要件も緩和し随時使えるようにしてほしい。	*商工会は小規模事業者の伴走型支援を進めていく上で、支援のスキル・支援にかかる時間・支援者の数が重要です。しかし、多くの商工会は人員も少なく、経営指導員が組織運営や地域のイベント、委託事業、関係機関の事業執行等に多くの時間を割いており、事業者支援に専従できる環境にはありません。（国は商工会経営指導員一人が伴走型支援できるのは、10社～20社が適正と見ています。それも経営指導員が経営指導に専従していると断定した上での数字です。） 福島県は商工会職員の定数削減を進めていますが、高齢化や各種申請手続きの電子化・複雑化により、事業者からのサポートの需要は増え、事業者の経営改善に充てる時間が減少傾向にあります。 また、商工会は非営利団体であり、小規模な商工会ほど財源に乏しく、事務所施設・パソコン等の設備など指導環境の整備に苦慮しています。小規模事業者の支援のため、業務量に応じた適切な職員設置と、指導環境の整備・維持に関して資金面等での支援をお願いいたします。

No.	委員名	所属等	1 中小企業等が抱える課題について	2 中小企業等振興のために、行政（国・県・市）に望む支援施策について	3 その他、中小企業等の振興について
14	鷲谷 恭子	株式会社ケイリーパートナーズ 代表取締役COO	<p>*デジタル化の課題：技術導入の遅れと専門知識不足による競争力の低下によって、市場における位置づけが弱まる可能性がある。</p> <p>*人財不足の問題：若者の大都市圏への流出や高齢化による労働力の減少、加えて、子育て中の女性などの潜在労働力の活用が課題となっており、企業の意識改革や多様な就労環境整備の遅れが、企業の持続的な成長と競争力の向上に影響を与えている。</p> <p>*ESGへの挑戦：地方の中小企業にとって、ESGへの取り組みはますます重要だが、資源や経済的な制約から実施が難しい。特に環境保護や社会責任の果たし方、ガバナンス強化のためのリソースや専門知識の不足が課題である。</p>	<p>*デジタル化の促進：技術導入のための補助金や助成金の提供。地域の中小企業向けのデジタル化コンサルティングや教育プログラムの提供。デジタル技術の活用例を地域企業に示すデモンストレーションや成功事例の共有。</p> <p>*人材不足の解消：若者や地域外からの移住者を対象とした地域振興や魅力づくりの施策。子育て支援施策の強化と柔軟な働き方の促進。教育機関との連携強化による技能教育やキャリアサポートの充実。</p> <p>*ESGへの取り組み支援：環境保護や社会責任の向上を支援するためのリソース提供。ESG規範に基づいたガバナンス強化のためのアドバイスやトレーニングの実施。持続可能な開発のためのパートナーシップの構築と推進。</p>	<p>*弊社では、就労を望む地域の潜在労働力に対して、デジタル教育を組み込んだキャリア支援プログラムを実施し、地域企業への就職、あるいはアウトソーシングの形で地域企業の事業運営に寄与できる人財を育成することにより、地域のデジタル化推進と人財不足解決に寄与したい。また、潜在労働力の活用に向けては働き方の多様性が必須であり、その取り組みを通じてESGへの貢献も果たしていきたい。</p>